

## 公営企業型地方独立行政法人制度

財産	地方公共団体・住民の共有財産
経営責任	最終的には地方公共団体
法人の長の任命	地方公共団体の長が任命
中期目標	地方公共団体の長、ただし議会の意思決定が必要
中期計画	地方公共団体の長、ただし議会の意思決定が必要
議会の関与	議会が関与した重要な事項に限り議会の意思決定が必要、ただし日常的監視は地方公共団体の長(地方独立行政法人評価委員会)
事務・事業の 設立団体の負担	独立採算制、ただし、公営企業型独立行政法人の収入をもって充てることが適当でない経費等については、設立団体(地方自治体)が負担 (これまでの地方公営企業と変わらず)
職員の身分	公務員型、非公務員型がある。
労働三権 (団結件・ 団体交渉件 ・争議件)	地方独立行政法人 公務員型: 争議権の禁止(国と同じ) 非公務員型: 労働三権有り(国と同じ)  公営企業型 公務員型: 争議権の禁止 地方独立行政法人 非公務員型: 争議権の禁止
身分保障	地方独立行政法人 公務員型: 地方公務員法による身分保障有り(国と同じ) 非公務員型: 民間と同じ(国と同じ)  公営企業型 公務員型: 地方公務員法による身分保障有り 地方独立行政法人 非公務員型: 民間と同じ
給与	公営企業型 公務員型: 地方公営企業より、弾力的に運用 地方独立行政法人 非公務員型: 民間企業と同様、業務の実績次第
設立団体の 職員派遣	公益法人への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の準用
長期借入金	設立団体(地方自治体)からのみ長期借入が可能
債務負担	公営企業型地方独立行政法人は、設立団体(地方自治体)に対して、地方債のうち公営企業型地方独立行政法人が成立の日までに償還されていないものに相当する債務を負担する
会計監査	監事、会計監査人の監査